

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 累計期間	第94期 第1四半期 累計期間	第93期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	766,268	784,189	3,291,549
経常利益又は経常損失() (千円)	4,934	2,977	26,907
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	8,183	632	19,384
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)	800,144	808,681	829,153
総資産額(千円)	3,271,429	3,407,383	3,518,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.56	0.04	1.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	24.5	23.7	23.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第1四半期及び前事業年度は、潜在株式が存在しないため、前第1四半期は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあるとみられました。しかしながら、欧州の債務問題や中国の景気減速、また国内の電力供給の制限や円高の影響など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は784百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、営業利益 7百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期は経常損失4百万円）、四半期純利益0百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、食品機械に回復傾向がみられ、工作機械・搬送機械が堅調に推移しました。一方、輸出においては、欧州向けが大きく減少しました。これらの結果、売上高は699百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

金属射出成形事業

震災やタイの洪水の生産制約が解除されたことにより自動車用部品の売上が大きく伸びました。その結果、売上高は74百万円（前年同四半期比78.0%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は10百万円（前年同四半期は10百万円）、営業利益は7百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、震災後の復興関連需要などから国内景気は緩やかな回復が見込まれる一方、欧州の債務問題や中国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、前事業年度より「第3次3カ年経営計画」を実施し、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,407百万円で前事業年度末に比べて111百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、現金及び預金が63百万円、たな卸資産が20百万円、売掛債権が9百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,328百万円と95百万円減少したこと、また、無形固定資産が4百万円増加し、投資有価証券が22百万円減少したこと等により、固定資産が1,078百万円と15百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,598百万円で、前事業年度末と比べ90百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ未払金(流動負債その他)が63百万円、賞与引当金が10百万円増加し、仕入債務が70百万円、未払法人税等が6百万円減少したことを主要因として流動負債が1,651百万円と8百万円減少したこと、また退職給付引当金が11百万円、役員退職慰労金が28百万円、社債が13百万円、長期借入金が28百万円減少したこと等により、固定負債が947百万円と82百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、808百万円で、前事業年度末と比べ20百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は23.7%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,533,000	14,533	-
単元未満株式	普通株式 97,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,533	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	42,000	-	42,000	0.28
計	-	42,000	-	42,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,401	468,332
受取手形	² 646,902	² 653,732
売掛金	487,966	471,195
有価証券	5,458	5,459
商品及び製品	194,435	178,017
仕掛品	326,160	326,890
原材料及び貯蔵品	205,553	201,115
その他	26,534	24,499
貸倒引当金	360	340
流動資産合計	2,424,052	2,328,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	227,655	227,053
機械及び装置(純額)	325,740	323,068
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	13,649	17,636
その他(純額)	23,714	23,285
有形固定資産合計	833,647	833,931
無形固定資産		
投資その他の資産	1,914	5,922
投資有価証券	127,262	104,782
その他	139,937	142,145
貸倒引当金	8,300	8,300
投資その他の資産合計	258,899	238,627
固定資産合計	1,094,460	1,078,481
資産合計	3,518,513	3,407,383

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 579,782	2 503,874
買掛金	145,759	150,725
短期借入金	772,120	760,120
未払法人税等	9,035	2,857
賞与引当金	-	10,627
その他	2 152,611	2 223,006
流動負債合計	1,659,310	1,651,211
固定負債		
社債	185,400	172,100
長期借入金	531,770	503,240
退職給付引当金	221,103	209,614
役員退職慰労引当金	67,020	38,620
その他	24,754	23,915
固定負債合計	1,030,048	947,490
負債合計	2,689,359	2,598,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	396,605	395,973
自己株式	4,449	4,487
株主資本合計	834,125	834,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,963	18,303
繰延ヘッジ損益	8,935	7,733
評価・換算差額等合計	4,971	26,037
純資産合計	829,153	808,681
負債純資産合計	3,518,513	3,407,383

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	766,268	784,189
売上原価	641,634	656,728
売上総利益	124,633	127,460
販売費及び一般管理費	124,084	119,702
営業利益	548	7,758
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	2,135	2,146
助成金収入	252	1,840
その他	1,486	1,232
営業外収益合計	3,892	5,246
営業外費用		
支払利息	7,405	7,658
その他	1,970	2,369
営業外費用合計	9,376	10,027
経常利益又は経常損失 ()	4,934	2,977
特別損失		
固定資産廃棄損	-	631
投資有価証券評価損	1,493	-
特別損失合計	1,493	631
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	6,427	2,345
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,713
法人税等合計	1,755	1,713
四半期純利益又は四半期純損失 ()	8,183	632

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ139千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	43,149千円	-千円
営業外手形割引高	22,348	26,165

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	64,090千円	59,737千円
支払手形	144,647	149,242
設備関係支払手形(流動負債その他)	139	1,592

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	39,309千円	29,026千円
のれんの償却額	1,289千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	714,417	41,731	756,149	10,119	766,268	-	766,268
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	714,417	41,731	756,149	10,119	766,268	-	766,268
セグメント利益又は損失 ()	45,483	1,100	44,383	7,363	51,746	51,197	548

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	699,787	74,282	774,070	10,119	784,189	-	784,189
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	699,787	74,282	774,070	10,119	784,189	-	784,189
セグメント利益	35,189	16,518	51,707	7,406	59,113	51,355	7,758

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失額()	0.56円	0.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	8,183	632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	8,183	632
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,630	14,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前
 第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。